

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第61期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	60,640,315	67,607,509	61,151,352	52,218,133	51,787,866
経常利益 (千円)	1,244,993	1,237,603	1,406,783	1,388,730	1,379,981
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	756,220	525,344	717,543	653,864	534,328
包括利益 (千円)	975,401	791,512	1,067,044	253,156	886,301
純資産額 (千円)	13,402,388	13,967,501	15,177,853	15,210,128	15,889,773
総資産額 (千円)	34,234,678	35,058,628	35,153,717	33,980,786	34,656,467
1株当たり純資産額 (円)	2,177.70	2,270.46	2,467.75	2,480.67	2,591.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	124.59	86.55	118.21	107.85	88.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.61	39.31	42.61	44.19	45.22
自己資本利益率 (%)	5.89	3.89	4.93	4.36	3.48
株価収益率 (倍)	18.20	19.55	13.53	17.62	20.11
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	989,029	1,995,490	2,449,093	2,702,210	1,113,818
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	825,620	906,360	526,545	1,281,910	341,147
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,952,638	709,214	588,401	986,965	950,585
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,853,198	3,233,113	4,567,259	5,000,594	4,822,679
従業員数 (名)	603 [1,174]	611 [1,114]	599 [1,086]	574 [1,138]	582 [1,149]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	58,291,905	65,111,073	59,320,536	50,320,448	49,831,380
経常利益 (千円)	1,185,231	1,114,109	1,373,209	1,347,033	1,290,280
当期純利益 (千円)	653,254	490,241	699,960	637,197	492,604
資本金 (千円)	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899	1,690,899
発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503	6,100,503
純資産額 (千円)	13,182,472	13,741,994	14,950,636	15,087,372	15,614,567
総資産額 (千円)	33,549,009	34,500,951	34,785,953	33,744,252	34,211,958
1株当たり純資産額 (円)	2,171.80	2,263.98	2,463.10	2,492.49	2,581.76
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	32.00	34.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(16.00)	(16.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	107.62	80.77	115.32	105.10	81.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.29	39.83	42.98	44.71	45.64
自己資本利益率 (%)	5.09	3.64	4.83	4.24	3.21
株価収益率 (倍)	21.07	20.95	13.87	18.08	21.81
配当性向 (%)	27.88	37.14	26.02	30.45	41.76
従業員数 (名)	469 [1,160]	488 [1,098]	478 [1,068]	454 [1,122]	461 [1,130]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和34年2月	液化石油ガス(以下、L Pガスという。)の販売を目的として、鹿児島市に三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)設立、日本石油瓦斯(株)(現E N E O S グローブ(株))と特約販売契約を締結
昭和39年2月	(名)三角商店から石油販売部門(給油所7ヵ所)の営業を譲受けし、石油製品の販売開始、日本石油(株)(現J X T G エネルギー(株))と特約販売契約を締結
昭和40年4月	L Pガス器具の販売を目的として、松下電器産業(株)(現パナソニック(株))と代理店契約を締結し、取引開始
昭和40年6月	オートガススタンド1号店として、宮崎市に宮崎オートガスS Sを設置
昭和44年9月	鹿児島市に鹿児島日東タイヤ(株)(現南九州トーヨータイヤ(株))を設立(現・連結子会社)
昭和45年2月	鹿児島市に三角住宅設備機器(株)(株)ミスミ建設)を設立
昭和45年12月	鹿児島市上野団地、自由ヶ丘団地、日当平団地において簡易ガス事業を開始
昭和50年11月	鹿児島市にL Pガス海上受入の鹿児島海上基地を設置
昭和51年12月	日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)とフランチャイズ契約を締結し外食事業に進出、1号店として鹿児島市にK F C 与次郎ヶ浜店を設置
昭和53年12月	ケンタッキーフライドチキン(以下、K F C という。)部門宮崎県に進出、宮崎市にK F C 花ヶ島店を設置
昭和54年7月	K F C 部門熊本県に進出、熊本市にK F C 東バイパス店を設置
昭和56年11月	K F C 部門大分県に進出、大分市にK F C 大分今津留店を設置
昭和58年10月	宮崎市の宮崎自動車(株)(株)フォード南九州)の株式28,000株を譲受けし、子会社化
昭和59年3月	鹿児島県西之表市にL Pガス海上受入の種子島海上基地を設置
昭和59年6月	日本出版販売(株)と取引約定契約を締結しカルチャー事業に進出、1号店として鹿児島市にブックスミスミ南港店を設置
昭和60年11月	系列販売網維持のため、熊本県人吉市に(株)日石人吉中央給油所(ミスミ石油人吉(株))を設立
昭和61年12月	K F C 部門福岡県に進出、福岡県久留米市にK F C 南久留米店を設置
昭和61年12月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とフランチャイズ契約を締結し、カルチャー事業として鹿児島市のブックスミスミ南港店でビデオレンタルを開始
昭和62年3月	宮崎県都城市の都城日石販売(株)(ミスミ石油宮崎(株))の株式8,000株を譲受けし、子会社化
昭和62年4月	カルチャー部門宮崎県に進出、宮崎市にミスミクラブ南宮崎店を設置
平成元年4月	熊本県八代市にL Pガス海上受入の八代海上基地を設置
平成元年4月	(株)ミスミへ社名変更
平成元年11月	宮崎県えびの市に、えびの容器検査工場を設置
平成2年4月	鹿児島市にガスシステム工業(株)を設立(現・連結子会社)
平成4年3月	鹿児島市にミスミ石油鹿児島(株)を設立し、同年4月に石油小売(給油所15ヵ所)の営業を譲渡、熊本市に(株)ミスミ熊本を設立し、同年4月に石油小売(給油所5ヵ所)の営業を譲渡、また、同年4月に宮崎県都城市の都城日石販売(株)に石油小売(給油所2ヵ所)の営業を譲渡
平成5年2月	カルチャー部門熊本県に進出、熊本県人吉市にブックスミスミ人吉店を設置
平成6年7月	商号を株式会社M i s u m i に変更
平成7年4月	福岡証券取引所に株式を上場
平成7年4月	カルチャー部門大分県に進出、大分市にブックスミスミ今津留店を設置
平成7年12月	パソコン店舗1号店として鹿児島市にパソコンミスミ与次郎ヶ浜店を設置
平成8年5月	宮崎市にL Pガス海上受入の宮崎海上基地を設置
平成11年9月	(株)ピエトロとフランチャイズ契約を締結し、1号店として鹿児島市にピエトロ・バルコーネ伊敷ニュータウン店を設置
平成14年4月	グループ経営の効率化・販売強化のため、ミスミ石油鹿児島(株)、ミスミ石油宮崎(株)、(株)ミスミ熊本及びミスミ石油人吉(株)を吸収合併
平成14年4月	鹿児島県始良郡蒲生町に、高牧の森の水製造工場を設置
平成18年4月	新ブランド導入によるブランドシンボルの変更
平成19年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)フォード南九州を吸収合併
平成19年11月	鹿児島市に複合商業施設のオプシアミスミを設置
平成25年10月	グループ経営の効率化・販売強化のため、(株)ミスミ建設を吸収合併
平成27年11月	鹿児島県肝属郡南大隅町に小水力発電所を設置

3 【事業の内容】

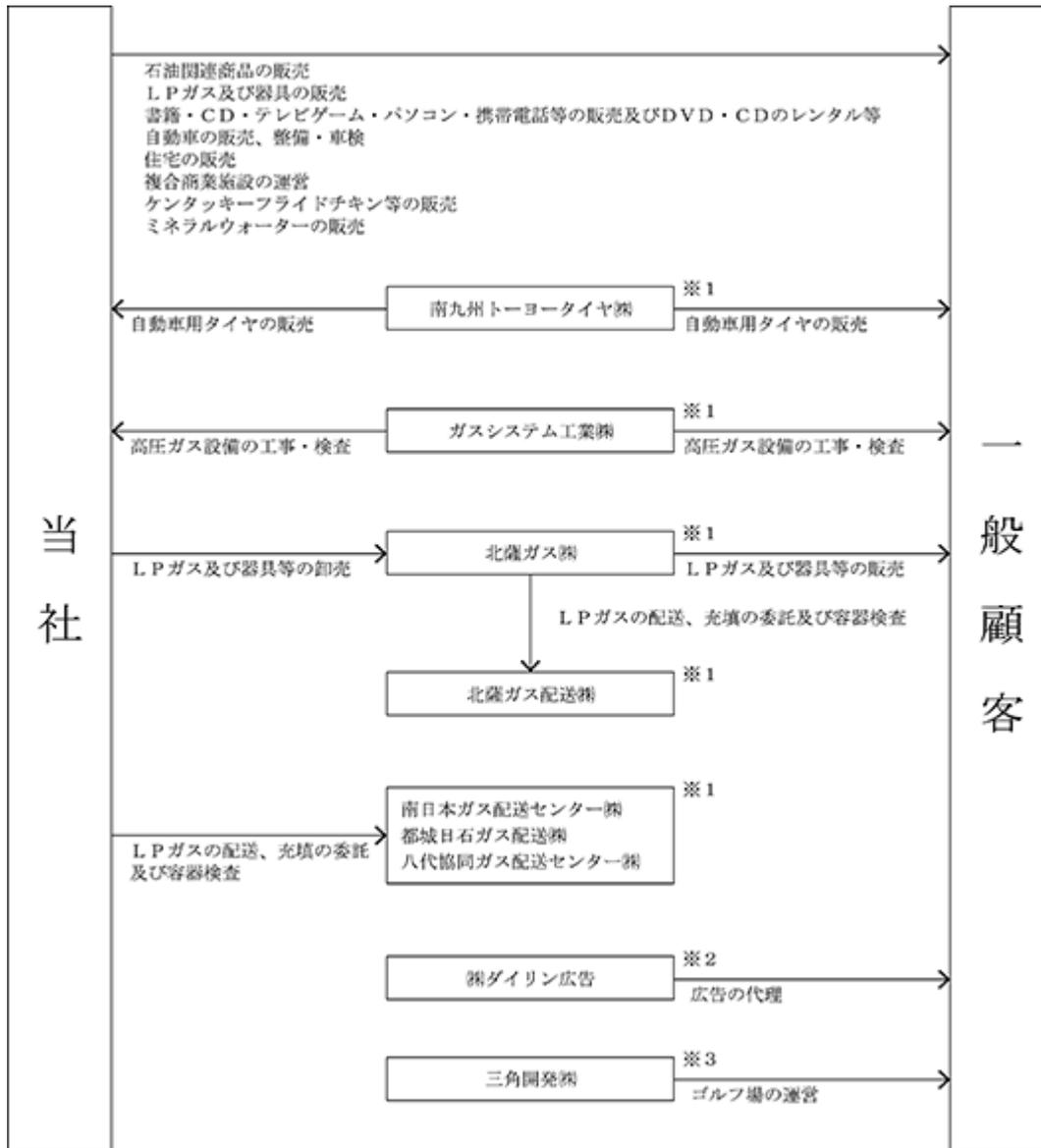
当社グループは、(株)M i s u m i (当社)、連結子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成しております。

当社グループは、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の各事業を行っております。

当社及び関係会社等の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名	
エネルギー	卸売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、LPガス及び器具等の卸売	提出会社	当社
			連結子会社	北薩ガス(株)
	小売部門	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品、LPガス及び器具等の小売	提出会社	当社
	配送部門	LPガスの配送及び充填	連結子会社	南日本ガス配送センター(株) 都城日石ガス配送(株) 八代協同ガス配送センター(株) 北薩ガス配送(株)
	ガス設備部門	高圧ガス設備の工事・検査	連結子会社	ガスシステム工業(株)
ライフスタイル		書籍・CD・テレビゲーム・パソコン・携帯電話等の販売、DVD・CDのレンタル、自動車の販売、整備・車検、住宅の販売及び複合商業施設の運営等	提出会社	当社
		自動車用タイヤの販売	連結子会社	南九州トーヨータイヤ(株)
フード&ビバレッジ		ケンタッキーフライドチキン等の販売	提出会社	当社
	製造販売部門	ミネラルウォーターの製造販売	提出会社	当社
		広告の代理	関連会社	(株)ダイリン広告
		ゴルフ場の運営	その他の関係会社	三角開発(株)

以上述べた事項を当社グループの事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1 1は連結子会社、2は関連会社、3はその他の関係会社であります。
2 当社の子会社である南日本ガス配送センター(株)は、平成28年5月1日をもって、当社の子会社である肥後協同ガス配送センター(株)を吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
南九州トーヨータイヤ(株)	鹿児島県鹿児島市	66,234	ライフスタイル	51.0	当社へ自動車用タイヤの販売 当社が土地を賃借 当社が土地建物を賃貸 短期貸付金 80,000千円 役員の兼任..... 4名
その他6社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
 3 その他の関係会社である三角開発(株)の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しているため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	330〔 294〕
ライフスタイル	134〔 146〕
フード&ビバレッジ	67〔 699〕
全社(共通)	51〔 10〕
合計	582〔1,149〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
461〔1,130〕	42.4	16.6	4,385

セグメントの名称	従業員数(名)
エネルギー	254〔 278〕
ライフスタイル	89〔 143〕
フード&ビバレッジ	67〔 699〕
全社(共通)	51〔 10〕
合計	461〔1,130〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策の継続等により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題や米国の政策転換等、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。当社グループの営業基盤である南九州においては、熊本地震による影響が企業活動をはじめ、九州各地の観光産業等に大きな打撃を与え、地域や業種によっては厳しい状況が続いているものの、インフラの復旧や生産活動等の正常化に向けた動きが広がり、緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中で当社グループは、「収益の拡大」、「組織力の向上」を経営方針に掲げ、販売シェアの拡大等を目的に、既存店舗の活性化やお客様との接点拡大に取り組むとともに、営業力・組織力を強化するための人材育成に努めました。一方、小水力発電の推進や新たに電力小売事業に参入するなど、総合的なホームエネルギー供給会社としての地盤づくりに努めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は517億87百万円（前期比0.8%減）、経常利益は13億79百万円（前期比0.6%減）となり、将来における収益性の悪化が見込まれる店舗等について、減損損失を3億54百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は5億34百万円（前期比18.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、サービスステーション（SS）のカーメンテ商品の拡販に加え、「ENEOSカード」等の積極的な発券活動によるユーザーの囲い込みや、法人顧客の新規獲得強化による燃料油の増販に努めました。また、4月に他社より鹿児島市内にあるSS1店舗の事業を譲受け、喜入SSとしてオープンいたしました。

ガス部門では、LPガス海上基地の稼働率アップや配送コストの削減に努めるとともに、6月から新たに電力小売事業に参入し、電気とLPガスのセット割を訴求したキャンペーンを実施するなど、新規契約の獲得に取り組みました。

以上の結果、当期は原油価格が低調に推移し、エネルギー関連商品の販売価格が前期に比べ低下した影響等により、売上高は391億17百万円（前期比1.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は9億18百万円（前期比5.0%減）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、季節商材や新商品等を中心に、工夫をこらした特設コーナーの設置やレイアウト変更を行うとともに、Tポイントによる販促施策を実施するなど、購買意欲を高める取組みで、各種商品及びレンタルの売上拡大を図りました。また、オブシアミスミでは、不振テナントへ売場変更等による活性化を促すとともに、施設全体の接客レベルの向上に加え、各種販促活動やイベント等の実施による集客力の向上に取り組みました。

自動車部門では、出張展示会やお客様感謝祭等のイベントを定期的で開催するなど新車販売の増販に努めるとともに、車検の受注拡大とアフターサービスの強化に努めました。また、タイヤ販売においては、新商品の販売強化と新規取引先の開拓による収益拡大に努めました。一方、フォード車の販売については、7月末にフォード南港店（鹿児島市）を閉店いたしました。

ホームライフ部門では、家庭用太陽光発電システムやLED照明等の販売強化に加え、スマートハウスの完成見学会の定期的な実施により、受注獲得に向けての集客を図るとともに、展示会の開催やチラシ配布等によるリフォーム需要の掘起しに努めました。

以上の結果、需要縮小や競合他社との競争もあり、売上高は72億31百万円（前期比0.8%減）となり、コスト削減やタイヤ販売の売上が好調推移したこと等により、セグメント利益（営業利益）は4億円（前期比113.3%増）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、コスト管理の徹底とオペレーション力の向上に努めるとともに、KFC店舗に大分初出店となるピザハットを加えたKFC・ピザハット大分今津留店（大分市）を新築し7月にオープンいたしました。一方、採算の悪化していたピエトロバルコーネ新栄店（鹿児島市）を9月末で閉店いたしました。

ミネラルウォーター部門では、商品の品質にこだわる優良ホテル等をターゲットに新規開拓を図るとともに、ガス小売部門の電気契約顧客に対して、6ヶ月間の宅配お試しキャンペーンを実施するなど、一般顧客向けの宅配件数の獲得に努めました。

以上の結果、売上高は54億39百万円（前期比0.4%増）となり、外食部門の人件費等の増加により、セグメント利益（営業利益）は3億62百万円（前期比17.5%減）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益10億24百万円、減価償却費6億48百万円及び仕入債務の増加4億55百万円等の資金の増加がありましたが、売上債権の増加9億38百万円、借入金の返済7億30百万円及び固定資産の取得4億76百万円等の資金の減少により、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少し、当連結会計年度末は48億22百万円（前期末比3.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、11億13百万円（前期比58.8%減）となりました。これは主に、売上債権の増加9億38百万円及び法人税等の支払い3億78百万円等の資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益10億24百万円、減価償却費6億48百万円及び仕入債務の増加4億55百万円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、3億41百万円（前期比73.4%減）となりました。これは主に、固定資産の取得4億76百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、9億50百万円（前期比3.7%減）となりました。これは主に、借入金の返済7億30百万円及び配当金の支払い1億93百万円等の資金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
エネルギー	39,117,237	1.0
ライフスタイル	7,231,622	0.8
フード&ビバレッジ	5,439,005	0.4
合計	51,787,866	0.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」・「時代のニーズを的確に捉えた経営」をモットーに、生活関連商品の販売とサービスの提供を通じて、地域に根ざした経営を行うことで社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全性の高い経営と収益性の向上を経営目標とし、自己資本比率並びに自己資本利益率を最も重視する経営指標に掲げ、効率的な事業運営を図り、安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針であるお客様第一主義を徹底するとともに、お客様の多様なニーズに応えるため、日々進化し続ける企業を目指してまいります。

そこで、エネルギーを中心とした卸、小売事業の取扱商品を一層拡充させるとともに、お客様に心より満足していただける魅力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

一方で、店舗及び事務部門におけるローコストオペレーションを徹底するとともに、グループ全体での経営資源の効率的運用と相乗効果を図り、他社との差別化を進めていくことで収益力の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしましては、当社グループの主力商品である燃料油やL Pガスの需要は、少子高齢化や人口減少の影響に加え、環境意識の高まりから省エネルギーや次世代エネルギーの導入が推進されるなど、低炭素社会への移行が進み、構造的な需要の減少が続くものと予想されます。また、電力や都市ガスの小売市場の全面自由化に伴う新たな市場競争に加え、その他の商品の販売においても、消費マーケットの縮小やインターネット販売の拡大など、競合各社との競争は、ますます激化するものと思われま

す。そのような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、営業力の強化を図り、燃料油やL Pガス等の販売における地域シェアの拡大に努める一方で、小水力発電所の建設や、省エネ・創エネ設備を取り入れたスマートハウスの販売など、環境に配慮した事業活動を推進するとともに、新たに参入した電気の小売事業においても、エネルギー供給会社ならではの視点とノウハウを活用し、様々な商品・サービスの提供に努めてまいります。また、その他事業においても、新規出店や既存店のリニューアルを積極的に行うとともに、接客・サービスの更なる向上を図り、競争力のある地域一番店づくりに努めてまいります。さらに、販売網の再編、コスト競争力の強化、キャッシュ・フロー重視の経営、人材の確保・育成を継続的に伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取り組んでまいります。

販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点のスクラップアンドビルドを推し進め、収益力の向上に努めてまいります。

コスト競争力につきましては、セルフS Sへ移行することによる人件費抑制や、L Pガスの配送業務の効率化等による、販売・流通コストの削減を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、地域一番店づくりに向け、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるS Sのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

人材の確保・育成につきましては、将来の事業拡大に備え、人材の確保と育成が急務となっております。目標管理制度の見直し、教育システムの構築、職場環境の改善、人事諸制度の充実を図り、従業員のモチベーションの向上に取り組むなど、優れた人材の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

財政状態と資金調達について

当社グループは事業拡大に伴う効率的な資金調達的手段として、金融機関からの借入金による資金調達を積極的に活用してまいりました。このため借入金総額の自己資本に比した割合は高い水準にあります。しかし、一方では、営業債権のサイト短縮、掛売りのないリテールの強化とともに、新規出店を賃借物件で行うなど、財務体質の良化に努めてまいりました。

しかしながら、借入金への依存度の高さは、将来の金利上昇時には経営成績及び財政状態に悪影響を与えることが想定されるため、今後の資金調達に関しては、資本市場からの調達も含めて、検討してまいります。

取扱商品と資材調達について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、原材料の海外依存度が高く、為替相場や国際関係の変化と密接にリンクして需給状況や価格が変動致します。また、これらの変化要因を見越した投機筋の動きも予期し難い価格形成の一役を担っており、調達価格の変動は懸念されるところであります。このため、当社グループの仕入コストは不安定な要素を含んでおります。

販売競争について

当社グループの事業内容は、生活関連商品の販売とサービスであり、取扱う全ての商品販売及びサービスにおいて、同業他社及び異業種他社との販売競争の中にあります。とりわけエネルギー関連商品のうち燃料にあたるガソリン・軽油・灯油・重油・ガス等の商品は、商品の性能比較による差別化が困難であり、サービスもしくは価格競争に陥りやすい商品であります。

このため、先に示したコストの抑制を行うと同時に販売網の拡充によるサービス体制の構築も極めて重要であります。なお、競合する電気・都市ガスの価格の自由化も進んでおり、消費先のイニシャルコストまで含めた価格競争はますます激しくなる可能性があります。

売上高の変動要因及び季節性について

当社グループの主力商品であるエネルギー関連商品は、冷暖房での需要増減に大きく影響され、夏場と冬場が売上のピーク時となっております。また、K F C店舗は、夏休み期間とクリスマス月である12月が売上高のピークであり、書籍・C D等の販売及びレンタルも、夏休み及び冬休み期間等で売上高が上昇する傾向を持っております。

このため、当社グループの四半期決算における損益状況は、これらのピーク時に偏重しがちであります。

外的要因による影響

O157やB S E (狂牛病)、鳥インフルエンザ等が外食産業に与える影響は大きく、風評被害まで含めた消費者離れは、経営努力のみでは如何ともし難いものがあります。

しかしながら、これらの外的要因は予想しがたく、また、いかなる関連性を持って当社取扱商品に影響を与えるのかも不明確なため、このような不測の事態の発生とその報道は、結果として営業上のリスクとなり得る可能性を持っております。

法的規制について

当社グループが行う出店政策は、大規模小売店舗立地法によって売場面積1,000㎡を超える出店・増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による規制があり、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に一定の時間を要し、出店計画自体が影響を受ける可能性を持っております。

また、用途制限、道路開通などの変化がもたらす商業施設新設等の機会拡大は、当社に出店・リブレース等の機会を与えながらも予期せぬライバル店の出現を可能にするため、販売面で大きな影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループが行う事業は、そのほとんどが末端ユーザーを対象としており、各事業において顧客情報を数多く保有しております。この顧客情報は営業戦略上最も重要なものであると同時に、万が一漏洩することがあれば、顧客の信頼を失墜するだけでなく当社グループの事業に大きな影響を与える可能性があります。

これを充分認識し個人情報保護法の趣旨を理解し、体制を構築し十分な対策を行ってまいります。

災害・事故等について

大規模な自然災害や火災・事故などにより、当社グループの店舗や商品等が被害を受ける可能性があります。これに伴い、当社グループの営業活動が中断した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 特約販売契約に関する事項

J X エネルギー(株)との契約

当社は、石油関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和39年2月に第1回の締結をしており、平成22年7月に改定しております。

契約内容：J X エネルギー(株)九州支店管轄の販売区域における同社の石油製品の販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

J X エネルギー(株)は、平成29年4月1日にJ X T G エネルギー(株)に商号変更をしております。

E N E O S グローブ(株)との契約

当社は、ガス関連商品について同社と下記の内容の特約販売契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和34年2月に第1回の締結をしており、平成23年3月に改定しております。

契約内容：E N E O S グローブ(株)のL P ガス、ガス機器及びシステム等の九州一円における販売と同社が有する登録商標、登録意匠、サービスマーク等の使用及び指定標識を貸与することを目的とした特約販売契約。

契約期間：契約締結日から1年間。ただし、期間満了3カ月前までに別段の意思表示がない時には、更に1年間有効。

(2) フランチャイズ契約に関する事項

当社は、日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)と下記の内容のフランチャイズ契約を締結しております。なお、同社との契約は、昭和51年12月に第1回の締結をしており、以後当社のK F C 店舗の出店毎に店舗単位でフランチャイズ契約を締結しております。

契約品目：コーネルサンダース・ケンタッキーフライドチキンその他の食品にかかる各商標のサービスマーク、著作権及び特許。

契約内容：日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)が、上記契約品目の販売、商標等を使用することを許諾し、契約時に当社がライセンス料を支払い、売上高の一定割合のロイヤリティと広告企画の費用を支払うことを目的としたフランチャイズ契約。

契約期間：契約締結日から2年間。ただし、期間満了1カ月前までに文書による解除する旨の通知を出さない場合は、2年間更新する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、決算期の異なる連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ9億81百万円増加し、133億35百万円(前連結会計年度末123億54百万円)となりました。これは主に、現金及び預金が1億76百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が8億99百万円、商品及び製品が1億9百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少し、213億20百万円(前連結会計年度末216億26百万円)となりました。これは主に、投資有価証券が3億67百万円増加したこと等により、投資その他の資産が3億66百万円増加しましたが、固定資産の減損処理等により有形固定資産が6億71百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、114億29百万円(前連結会計年度末115億46百万円)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億55百万円、厚生年金基金解散損失引当金(当連結会計年度末に固定負債から区分変更)が2億67百万円、未払法人税等が1億23百万円増加しましたが、1年内返済予定の長期借入金が4億70百万円、短期借入金が4億41百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、73億37百万円(前連結会計年度末72億24百万円)となりました。これは主に、厚生年金基金解散損失引当金(当連結会計年度末に流動負債へ区分変更)が2億67百万円減少しましたが、繰延税金負債が1億95百万円、長期借入金が1億82百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末に比べ6億79百万円増加し、158億89百万円(前連結会計年度末152億10百万円)となりました。これは主に、利益剰余金が3億40百万円、その他有価証券評価差額金が2億37百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、517億87百万円(前期比0.8%減)、販売費及び一般管理費は、106億33百万円(前期比1.1%増)、営業利益は10億47百万円(前期比0.3%減)、経常利益は13億79百万円(前期比0.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億34百万円(前期比18.3%減)となりました。

売上高は、主にエネルギー関連商品の販売価格が原油価格の変動の影響等より、前期に比べ低調に推移し「エネルギー」セグメントが3億96百万円減少したこと等により、全体では前連結会計年度に比べ4億30百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億10百万円の増加となりました。

営業利益は、主にコスト削減やタイヤ販売が好調に推移したこと等により「ライフスタイル」セグメントが前連結会計年度に比べ2億12百万円増加しましたが、人手不足等による外食部門の人件費の増加等により「フード&ビバレッジ」セグメントが前連結会計年度に比べ76百万円減少したことに加え、エネルギー関連商品の売上債権に対する貸倒引当金繰入額が増加したこと等から「エネルギー」セグメントが前連結会計年度に比べ48百万円減少したこと等により、全体では前連結会計年度に比べ3百万円の減少となりました。

特別利益は、前連結会計年度に比べ18百万円の減少となり、特別損失は、主に固定資産の減損損失が前連結会計年度に比べ2億60百万円増加しましたが、前連結会計年度に計上した厚生年金基金解散損失引当金繰入額2億67百万円がなくなったことにより、全体では12百万円の減少となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税が89百万円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1億19百万円減少し、5億34百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「販売の強化、流通の合理化及び業務の効率化」を基本戦略とし、当連結会計年度は、「エネルギー」セグメント、「フード&ビバレッジ」セグメントを中心に全体で4億18百万円の設備投資を実施いたしました。

「エネルギー」セグメントにおいては、販売の強化を目的に2億21百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備としては、バルク及びガス供給設備に40百万円の設備投資を行いました。

「フード&ビバレッジ」セグメントにおいては、販売の強化を目的に1億54百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備としては、KFC・ピザハット店舗の新築工事に1億円の設備投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金により充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		
本社 (鹿児島県鹿児島市)(注)4	全社(共通)	566,547 14,551.74㎡	52,610	22,790	14,993		656,942	51 [9]
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注)4,5	エネルギー	381,304 11,119.23㎡ (841.01㎡)	71,822	72,217	4,049		529,394	106 [24]
鹿屋オフィス (鹿児島県鹿屋市)(注)4	同上	186,446 3,208.21㎡ (714.48㎡)	33,644	23,957	1,229		245,277	10 [8]
熊本支店 (熊本県熊本市東区) (注)4	同上	81,113 6,332.82㎡ (1,209.40㎡)	32,376	40,027	2,309		155,826	21 [13]
八代支店 (熊本県八代市)(注)4	同上	86 6.93㎡ (4,283.21㎡)	22,223	16,949	907		40,165	18 [11]
人吉支店 (熊本県人吉市)(注)4	同上	295,760 5,417.52㎡	37,112	24,683	2,589		360,146	11 [6]
宮崎支店 (宮崎県宮崎市)(注)4	同上	85,419 1,306.65㎡	58,395	38,984	428		183,228	9 [8]
都城支店 (宮崎県都城市)(注)4	同上	158,112 11,536.67㎡	35,431	24,862	1,163		219,570	12 [11]
鹿児島海上基地 (鹿児島県鹿児島市)	同上	44,918 9,315.96㎡	99,537	19,618	1,619		165,693	3 [1]
八代海上基地 (熊本県八代市)	同上	41,859 4,562.03㎡	14,081	24,216	915		81,073	4 [3]
宮崎海上基地 (宮崎県宮崎市)	同上	600,104 3,966.96㎡	47,724	17,759	1,052		666,641	1 [1]
種子島海上基地 (鹿児島県西之表市)	同上	92,915 4,388.00㎡	5,434	1,560	256		100,166	
えびの容器検査工場 (宮崎県えびの市)	同上	115,349 5,244.95㎡	14,114	23,984	4,128		157,576	7 [4]
小水力発電所 鹿児島県	同上	5,912 31,918.61㎡	130,559	121,442			257,913	
S S 店舗 鹿児島県	同上	1,203,846 20,428.68㎡ (16,403.82㎡)	256,805	48,435	26,433	10,944	1,546,466	37 [83]
S S 店舗 宮崎県	同上	532,589 7,477.29㎡ (5,861.22㎡)	65,910	16,197	9,071	13,736	637,505	14 [35]
S S 店舗 熊本県	同上	651,380 9,553.57㎡ (10,739.39㎡)	145,012	26,304	26,936	10,999	860,633	22 [71]
複合商業施設 カルチャー店舗 鹿児島県	ライフスタイル	3,887,122 42,786.17㎡ (6,842.15㎡)	1,843,184	1,504	29,840		5,761,652	44 [114]
カルチャー店舗 宮崎県	同上	(670.26㎡)	127		61		189	1 [8]
カルチャー店舗 熊本県	同上	140,714 1,857.93㎡	20,937		1,403		163,055	2 [10]
自動車関連事業所 鹿児島県	同上	370,599 3,045.01㎡	44,619	1,171	2,127		418,518	16 [3]
自動車関連事業所 熊本県	同上	14,700 846.67㎡	62,723	16,015	2,226		95,665	5 [8]
K F C ・ その他外食店舗 鹿児島県	フード& パレツジ	691,887 8,349.94㎡ (4,060.76㎡)	164,438	2,645	29,437		888,409	34 [268]
K F C 店舗 宮崎県	同上	229,415 3,817.93㎡ (335.58㎡)	40,919	0	16,525		286,860	7 [108]
K F C 店舗 熊本県	同上	325,440 3,301.83㎡ (7,222.40㎡)	80,558	181	31,628		437,808	13 [182]
K F C 店舗 大分県	同上	(3,542.70㎡)	74,690	850	27,615		103,156	3 [59]
K F C 店舗 福岡県	同上	0 (2,723.49㎡)	1,184	850	11,769		13,803	3 [69]
水工場 鹿児島県	同上	7,211 7,358.00㎡	8,445	8,099	1,029		24,786	7 [13]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
南九州トヨタタイヤ㈱ (鹿児島県鹿児島市)	ライフスタイル	102,235 3,727.45㎡	10,198	8,808	1,179		122,422	45 [3]

- (注) 1 帳簿価額の金額には、建設仮勘定及び消費税等は含んでおりません。
 2 土地の所有面積は㎡、賃借面積は(㎡)で記載しております。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員を外書きしております。
 4 各支店及び各オフィスには、管轄事業所を含んでおります。
 5 鹿児島支店の事務所は本社に含めております。
 6 現在休止中の主要な設備はありません。
 7 当社グループ内のリース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

提出会社

セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期リース料 (千円)
フード&ビバレッジ	ペットボトルライン搬送装置	1セット	12年	2,461

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日 (注)		6,100,503		1,690,899	5,427	1,646,341

(注) 平成14年4月1日において、ミスミ石油鹿児島㈱(合併比率1:1)及びミスミ石油人吉㈱(合併比率1:1)との合併に伴う合併差益により資本準備金がそれぞれ427千円及び5,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15		81			242	338	
所有株式数 (単元)		18,964		30,437			11,599	61,000	503
所有株式数 の割合(%)		31.09		49.90			19.01	100.00	

(注) 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ524単元及び69株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三角開発㈱	鹿児島県始良市蒲生町久未2489-1	1,613	26.45
JXホールディングス㈱	東京都千代田区大手町1丁目1-2	779	12.78
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7丁目18-24	332	5.44
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	301	4.95
㈱鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	273	4.48
東洋ゴム工業㈱	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目17番18号	183	3.00
三角 皓三郎	鹿児島市伊敷台	180	2.96
ミスミ取引先持株会	鹿児島市卸本町7番地20	163	2.68
三角 征四郎	鹿児島市喜入瀬々串町	149	2.45
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	141	2.33
計		4,118	67.52

(注) JXホールディングス㈱は、平成29年4月1日にJXTGホールディングス㈱に商号変更をしております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,047,600	60,476	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,476	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	52,400		52,400	0.9
計		52,400		52,400	0.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年5月26日)での決議状況 (取得期間平成28年5月27日～平成28年9月23日)	20,000	36,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,500	6,287
残存決議株式の総数及び価額の総額	16,500	29,712
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.5	82.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	82.5	82.5

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年10月28日)での決議状況 (取得期間平成28年11月1日～平成29年3月24日)	20,000	36,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,600	2,878
残存決議株式の総数及び価額の総額	18,400	33,121
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.0	92.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	92.0	92.0

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年5月11日)での決議状況 (取得期間平成29年5月12日～平成30年3月23日)	55,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	300	542
提出日現在の未行使割合(%)	99.5	99.5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	52,469		52,769	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び取締役会決議による取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、併せて安定的な経営基盤の確保に努めるための積極的な設備投資と会社の競争力の維持強化を行うための内部留保を考慮し、利益配当金を中心として業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経済環境等を勘案し、1株当たり34円(うち中間配当金16円)としております。

当期の内部留保につきましては、財務体質強化のための借入金の圧縮や競争力強化のための販売設備への投資に備えるとともに、株主への安定的な配当に寄与するよう努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月9日 取締役会決議	96,794	16
平成29年6月23日 定時株主総会決議	108,864	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,275	2,220	1,725	2,015	2,021
最低(円)	1,875	1,596	1,599	1,590	1,746

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,890	1,889	1,836	1,861	1,861	1,888
最低(円)	1,872	1,800	1,798	1,800	1,821	1,776

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		三 角 皓三郎	昭和9年12月13日生	昭和34年2月 昭和50年3月 昭和53年3月 昭和63年3月 昭和63年9月 平成2年3月 平成16年6月 平成21年6月	三角石油瓦斯(現株M i s u m i)常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役副社長 三角開発(株) 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長 三角開発(株) 代表取締役社長(現任) (株)鹿児島県プロパンガス会館 代表取締役社長(現任) 当社 代表取締役会長(現任)	(注)4	180
代表取締役 社長		岡 恒 憲	昭和30年1月24日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年9月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月	日本石油(株)(現J X T Gエネルギー(株))入社 同社 総務部総務グループ課長 当社 入社 当社 鹿児島支店長 当社 取締役鹿児島支店長 当社 取締役サポート本部長 当社 代表取締役専務取締役 (株)ミスミ建設 代表取締役社長 三角開発(株) 取締役(現任) 当社 代表取締役社長(現任)	(注)4	6
取締役	第一事業本 部長兼 ガス卸事業 部長	上 野 康 志	昭和31年5月21日生	昭和53年4月 平成12年9月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成17年6月 平成19年9月 平成21年8月 平成24年4月 平成25年4月	三角石油瓦斯(現株M i s u m i)入社 当社 エネルギー営業本部ガス事業部長 当社 経営戦略本部グループリーダー 当社 石油ビジネスユニットリーダー 当社 石油事業部長 当社 取締役石油事業部長 当社 取締役石油卸事業部長 当社 取締役石油卸事業部長兼ガス卸事業部長 当社 取締役第一事業本部長兼石油卸事業部長 当社 取締役第一事業本部長兼ガス卸事業部長(現任)	(注)4	2
取締役	第二事業本 部長兼 外食事業 部長	神 野 直 也	昭和32年6月3日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年2月 平成19年2月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月	三角石油瓦斯(現株M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 外食ビジネスユニットリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー 当社 取締役外食ビジネスユニットリーダー兼カルチャービジネスユニットリーダー 当社 取締役外食事業部長兼カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長兼オプシア事業部長 当社 取締役カルチャー事業部長 当社 取締役サポート本部長 当社 取締役第二事業本部長兼外食事業部長(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		上村 俊一郎	昭和35年2月23日生	昭和58年4月 平成18年2月 平成19年6月 平成21年9月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年3月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 外食事業部長 当社 取締役外食事業部長 当社 取締役S S事業部長 当社 取締役(現任) 南九州トーヨータイヤ(株) 副社長 南九州トーヨータイヤ(株) 取締役 副社長 南九州トーヨータイヤ(株) 代表取締役社長(現任)	(注)4	2	
取締役	発電事業部長	吉満 誠	昭和32年6月9日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成25年4月 平成26年1月 平成28年4月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 八代支店長 当社 ガス小売事業部長 当社 取締役ガス小売事業部長 当社 取締役ホームライフ事業部長 当社 取締役発電事業担当部長 当社 取締役発電事業部長(現任)	(注)4	1	
取締役 (監査等委員)		濱島 健一	昭和26年6月27日生	昭和51年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月	三角石油瓦斯(株)(現株M i s u m i)入社 当社 情報システム部次長 当社 情報システム部長 当社 安全推進部 当社 常勤監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	2	
取締役 (監査等委員)		上村 敏徳	昭和25年9月28日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成19年8月 平成20年9月 平成22年3月 平成23年3月 平成23年6月 平成27年6月	鹿児島県警察官採用 警視昇任 種子島警察署長 鹿児島県警察本部刑事部組織犯罪対策課長 鹿児島南警察署長 鹿児島県警退職 当社 常勤監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	0	
取締役 (監査等委員)		池田 <small>㊦</small>	昭和15年4月9日生	昭和47年4月 昭和51年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成12年6月 平成27年6月	弁護士開業 鹿児島県弁護士会常議員 日本弁護士連合会常務理事 鹿児島県弁護士会常議員会議長 当社 監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5		
取締役 (監査等委員)		指宿 祐一	昭和31年9月22日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成22年7月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	日本石油(株)(現J X T Gエネルギー(株))入社 同社 経営管理第2本部 広報部長 同社 エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション3部長 J X日鉱日石石油基地(株)(現J X喜入石油基地(株)) 常務取締役(現任) 当社 監査役 当社 取締役(監査等委員)(現任)	(注)5		
計								199

- (注) 1 代表取締役社長 岡 恒憲は、代表取締役会長 三角 皓三郎の娘婿であります。
2 取締役 上村 敏徳、池田 ㊦及び指宿 祐一は、社外取締役であります。
3 当社は執行役員制度を採用しております。
4 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 濱島 健一 委員 上村 敏徳、池田 ㊦、指宿 祐一

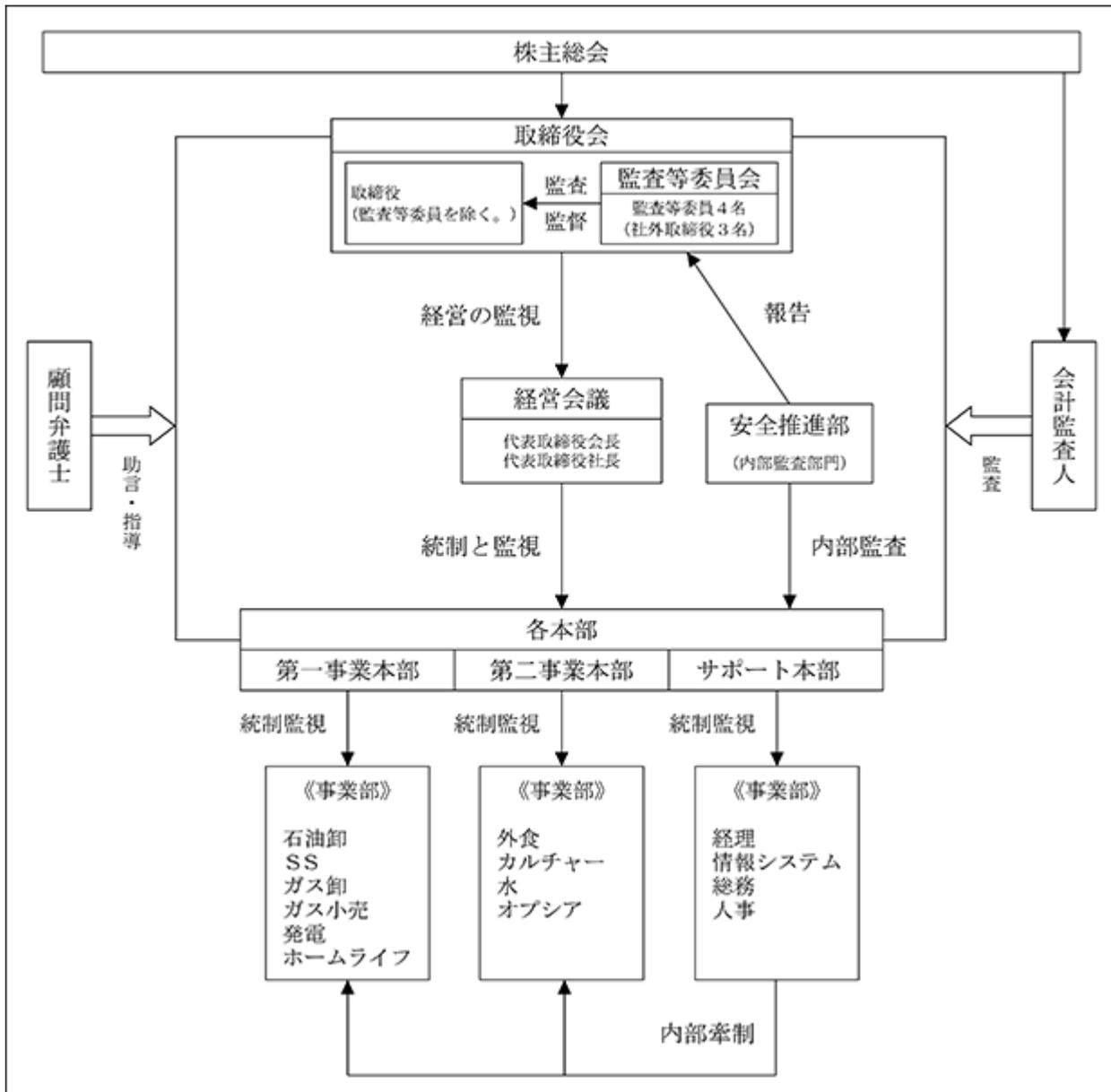
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、時代に応じた経営の改革に取り組み、常に法律を遵守したコンプライアンスの理念に基づき、迅速・的確な意思決定と各部門の機動的・効率的な運営を行うことが経営の最重要課題であると考えており、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会並びに代表取締役会長及び代表取締役社長で構成する経営会議を開催し、十分な議論を尽くし意思決定を行っております。また、当社は、監査等委員会設置会社であり、経営へのチェック機能とリスク管理の強化を目的として、社外取締役3名(うち弁護士1名)を含む監査等委員4名体制をとり、客観的立場から取締役の業務執行を監査・監督することとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりです。



内部監査及び監査等委員監査

当社の内部監査の実施部門として安全推進部を設置しております。安全推進部は6名で構成され、必要に応じてサポート部門に支援を要請し、監査計画及び社内規程等に基づき内部監査を実施しております。そのうえで、改善命令を出すとともに対策及び結果を社長及び監査等委員会に報告しております。

監査等委員は、監査等委員会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行っております。

監査等委員は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めております。

社外取締役

当社は、社外取締役が3名であります。

社外取締役 上村氏と当社との間には、人的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はなく、警察出身であり、危機管理全般を監視するため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 池田氏とは、顧問弁護士として顧問契約を締結しておりますが、当社への経済的依存度は低く、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資金的関係及び重要な取引関係はありません。同氏は、弁護士であり、法的問題全般を監視するため、社外取締役として選任しております。

社外取締役 指宿氏は、過去において日本石油㈱(現JXTGエネルギー㈱)に勤務しており、現在においてはJX喜入石油基地㈱の常務取締役を兼任しております。当社とJXTGエネルギー㈱及びJX喜入石油基地㈱の間には、一定の取引がありますが、取引条件は一般的な取引先と同様であります。平成29年3月31日現在において、当社とJXエネルギー㈱(現JXTGエネルギー㈱)及びJX喜入石油基地㈱の親会社であるJXホールディングス㈱(現JXTGホールディングス㈱)の間には、JXホールディングス㈱が当社の株式を779千株(議決権比率12.89%)保有し、当社が同社の株式を865千株保有している資本関係があります。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資金的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。同氏は、当社の業務に関連する知識が豊富であり、全体的な問題を監視するため社外取締役に選任しております。

当社は、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、中立公正の立場での取締役の業務執行の監視及び監督を求めています。

社外取締役は、監査等委員会で決定した監査計画に基づいた業務監査及び会計監査を実施するとともに、連結子会社につきましても必要に応じて報告を受け調査を行うこととしております。

社外取締役は、安全推進部から監査計画及び監査結果の報告を受ける等連携を図り、会計監査人とも財務報告の適法性及び適正性を確保するため、会計監査の報告及び定期的な打ち合わせ等を含め、必要に応じた情報交換を行い相互間の連携を高めることとしております。

社外取締役は、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図ることとしております。

役員の報酬等

1 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	161,860	141,060		7,200	13,600	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	5,678	4,800		300	578	1
社外役員	7,861	6,600		600	661	2

2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び監査等委員である取締役の報酬は、平成27年6月25日開催の定時株主総会において承認された報酬総額の範囲内であり、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬については取締役(監査等委員である取締役を除く。)の職務と責任に応じた報酬額を取締役会において決定し、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員である取締役の職務と責任に応じた報酬額を監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

1 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,569,836千円

2 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋ゴム工業(株)	630,000	1,058,400	事業の取引拡大及び関係強化
J Xホールディングス(株)	823,686	357,315	事業の取引拡大及び関係強化
(株)九州フィナンシャルグループ	236,344	153,387	関係強化
日本K F Cホールディングス(株)	33,501	66,029	事業の取引拡大及び関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	49,815	関係強化
(株)南日本銀行	303,587	47,663	関係強化
(株)宮崎銀行	171,556	47,006	関係強化
日本電信電話(株)	5,100	24,724	事業の取引拡大及び関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	53,750	19,726	関係強化
(株)アクシーズ	5,000	12,390	事業の取引拡大及び関係強化
コーアツ工業(株)	57,000	10,773	事業の取引拡大及び関係強化
マックスバリュ九州(株)	5,000	8,600	事業の取引拡大及び関係強化
(株)西日本シティ銀行	37,664	7,495	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	14,900	4,911	関係強化
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	7,000	3,650	関係強化
(株)メルコホールディングス	500	1,149	事業の取引拡大及び関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,480	1,089	関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋ゴム工業(株)	630,000	1,260,000	事業の取引拡大及び関係強化
J Xホールディングス(株)	865,957	473,418	事業の取引拡大及び関係強化
(株)九州フィナンシャルグループ	241,774	164,648	関係強化
日本K F Cホールディングス(株)	34,247	66,953	事業の取引拡大及び関係強化
(株)宮崎銀行	179,301	61,500	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,600	59,057	関係強化
(株)南日本銀行	303,587	47,663	関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	53,750	25,907	関係強化
日本電信電話(株)	5,100	24,235	事業の取引拡大及び関係強化
コーアツ工業(株)	57,000	14,991	事業の取引拡大及び関係強化
(株)アクシーズ	5,000	11,805	事業の取引拡大及び関係強化
マックスバリュ九州(株)	5,000	9,680	事業の取引拡大及び関係強化
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	7,532	8,383	関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,490	5,751	関係強化
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	7,000	4,897	関係強化
(株)メルコホールディングス	500	1,607	事業の取引拡大及び関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,480	1,321	関係強化

- 3 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- 1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
有限責任監査法人トーマツ 川畑 秀二
有限責任監査法人トーマツ 川畑 秀和
- 2 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名
会計士試験合格者等 2名
その他 3名

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

- 1 自己株式の取得
当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。
- 2 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は18名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		27,900	
連結子会社				
計	28,000		27,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査計画に基づく監査予定日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査等委員会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種団体が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,810,897	5,634,180
受取手形及び売掛金	3,745,301	4,645,180
商品及び製品	2,319,548	2,429,428
仕掛品	18,239	21,802
原材料及び貯蔵品	38,920	39,445
前払費用	58,871	47,569
繰延税金資産	140,361	216,494
その他	264,988	350,469
貸倒引当金	42,766	48,902
流動資産合計	12,354,361	13,335,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 12,077,621	¹ 11,961,135
減価償却累計額	8,350,852	8,475,465
建物及び構築物(純額)	3,726,769	3,485,670
機械装置及び運搬具	4,077,373	4,086,704
減価償却累計額	3,381,639	3,467,112
機械装置及び運搬具(純額)	695,733	619,591
工具、器具及び備品	2,428,961	2,465,353
減価償却累計額	2,159,132	2,211,028
工具、器具及び備品(純額)	269,829	254,325
土地	¹ 12,437,103	¹ 12,097,653
リース資産	62,079	54,702
減価償却累計額	32,969	19,022
リース資産(純額)	29,109	35,680
建設仮勘定	31,777	26,105
有形固定資産合計	17,190,322	16,519,025
無形固定資産		
投資その他の資産	198,008	197,598
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,202,067	^{1, 2} 2,569,921
長期貸付金	8,266	5,675
長期前払費用	102,096	87,430
退職給付に係る資産	360,457	477,901
差入保証金	985,886	891,833
その他	775,913	818,613
貸倒引当金	196,593	247,201
投資その他の資産合計	4,238,093	4,604,174
固定資産合計	21,626,424	21,320,798
資産合計	33,980,786	34,656,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,650,106	1 2,106,079
短期借入金	1 4,921,750	1 4,480,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,027,531	1 2,556,660
リース債務	11,084	12,553
未払金	833,433	839,558
未払費用	178,630	186,652
未払法人税等	276,649	400,536
未払消費税等	176,747	153,162
賞与引当金	276,670	260,545
厚生年金基金解散損失引当金	-	267,514
その他	193,682	166,336
流動負債合計	11,546,285	11,429,597
固定負債		
長期借入金	1 5,016,644	1 5,198,734
リース債務	29,397	33,026
繰延税金負債	160,794	356,190
役員退職慰労引当金	780,500	795,340
厚生年金基金解散損失引当金	267,514	-
資産除去債務	199,216	199,564
その他	770,306	754,241
固定負債合計	7,224,373	7,337,097
負債合計	18,770,658	18,766,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,600
利益剰余金	11,316,957	11,657,641
自己株式	72,984	82,150
株主資本合計	14,581,214	14,912,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623,611	861,012
退職給付に係る調整累計額	188,989	102,757
その他の包括利益累計額合計	434,621	758,254
非支配株主持分	194,292	218,527
純資産合計	15,210,128	15,889,773
負債純資産合計	33,980,786	34,656,467

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	52,218,133	51,787,866
売上原価	1 40,644,814	1 40,107,348
売上総利益	11,573,318	11,680,518
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	388,734	396,453
販売手数料	608,091	634,555
運搬費	327,705	317,457
貸倒引当金繰入額	-	69,367
給料及び手当	2,451,088	2,426,212
雑給	1,843,197	1,941,061
賞与引当金繰入額	263,992	248,150
役員退職慰労引当金繰入額	13,700	14,840
退職給付費用	135,197	164,499
水道光熱費	384,329	356,540
消耗品費	515,272	512,946
賃借料	680,102	665,573
減価償却費	570,747	516,601
その他	2,340,582	2,368,957
販売費及び一般管理費合計	10,522,741	10,633,216
営業利益	1,050,576	1,047,301
営業外収益		
受取利息	4,921	3,205
受取配当金	62,206	64,077
仕入割引	29,289	28,312
受取賃貸料	136,254	121,535
受取手数料	67,115	65,093
貸倒引当金戻入額	66,809	-
その他	192,176	211,269
営業外収益合計	558,772	493,493
営業外費用		
支払利息	111,417	88,206
売上割引	1,054	837
賃貸費用	57,681	38,593
その他	50,464	33,175
営業外費用合計	220,619	160,813
経常利益	1,388,730	1,379,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 12,999	2 6,634
投資有価証券売却益	2,017	-
収用補償金	10,517	-
特別利益合計	25,534	6,634
特別損失		
固定資産売却損	3 12,630	3 6,941
減損損失	4 94,353	4 354,529
投資有価証券評価損	-	591
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	267,514	-
特別損失合計	374,498	362,062
税金等調整前当期純利益	1,039,766	1,024,553
法人税、住民税及び事業税	397,459	486,610
法人税等調整額	13,000	22,111
法人税等合計	384,459	464,498
当期純利益	655,306	560,055
非支配株主に帰属する当期純利益	1,441	25,726
親会社株主に帰属する当期純利益	653,864	534,328

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	655,306	560,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,824	237,400
退職給付に係る調整額	119,325	88,845
その他の包括利益合計	1 402,149	1 326,245
包括利益	253,156	886,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,647	857,960
非支配株主に係る包括利益	1,490	28,340

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,341	10,851,148	43,403	14,144,986
当期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減		-			-
剰余金の配当			188,056		188,056
親会社株主に帰属 する当期純利益			653,864		653,864
自己株式の取得				29,581	29,581
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	465,808	29,581	436,227
当期末残高	1,690,899	1,646,341	11,316,957	72,984	14,581,214

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	906,435	72,596	833,839	199,028	15,177,853
当期変動額					
連結子会社株式の取得 による持分の増減					-
剰余金の配当					188,056
親会社株主に帰属 する当期純利益					653,864
自己株式の取得					29,581
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	282,824	116,392	399,217	4,736	403,953
当期変動額合計	282,824	116,392	399,217	4,736	32,274
当期末残高	623,611	188,989	434,621	194,292	15,210,128

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,690,899	1,646,341	11,316,957	72,984	14,581,214
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		259			259
剰余金の配当			193,644		193,644
親会社株主に帰属する当期純利益			534,328		534,328
自己株式の取得				9,166	9,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	259	340,683	9,166	331,776
当期末残高	1,690,899	1,646,600	11,657,641	82,150	14,912,991

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	623,611	188,989	434,621	194,292	15,210,128
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					259
剰余金の配当					193,644
親会社株主に帰属する当期純利益					534,328
自己株式の取得					9,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237,400	86,231	323,632	24,235	347,868
当期変動額合計	237,400	86,231	323,632	24,235	679,645
当期末残高	861,012	102,757	758,254	218,527	15,889,773

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,039,766	1,024,553
減価償却費	699,612	648,108
減損損失	94,353	354,529
固定資産除却損	16,693	5,370
投資有価証券評価損益(は益)	-	591
のれん償却額	81,241	35,453
貸倒引当金の増減額(は減少)	114,724	56,743
賞与引当金の増減額(は減少)	29,855	16,125
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,000	14,840
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	267,514	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	67,360	117,444
受取利息及び受取配当金	67,127	67,283
支払利息	111,417	88,206
固定資産売却損益(は益)	368	307
投資有価証券売却損益(は益)	2,017	-
受取保険金	35,497	28,081
売上債権の増減額(は増加)	940,239	938,355
たな卸資産の増減額(は増加)	447,653	113,968
仕入債務の増減額(は減少)	262,087	455,973
その他	62,128	77,476
小計	3,202,047	1,480,896
利息及び配当金の受取額	64,549	65,391
利息の支払額	110,213	82,370
保険金の受取額	35,497	28,081
法人税等の支払額	489,671	378,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,702,210	1,113,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	136,602	1,200
固定資産の取得による支出	1,132,983	476,868
固定資産の売却による収入	76,099	82,591
投資有価証券の取得による支出	25,710	26,863
投資有価証券の売却による収入	2,517	-
差入保証金の差入による支出	5,646	1,877
差入保証金の回収による収入	25,510	98,220
貸付けによる支出	550	700
貸付金の回収による収入	8,602	3,290
その他	93,146	17,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,281,910	341,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	102,500	200,000
短期借入金の返済による支出	990,750	641,750
長期借入れによる収入	2,600,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出	2,464,260	3,338,781
リース債務の返済による支出	13,564	13,415
自己株式の取得による支出	29,581	9,166
配当金の支払額	188,064	193,627
非支配株主への配当金の支払額	3,245	3,245
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	986,965	950,585
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	433,334	177,914
現金及び現金同等物の期首残高	4,567,259	5,000,594
現金及び現金同等物の期末残高	5,000,594	4,822,679

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社である㈱ダイリン広告については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち都城日石ガス配送㈱の決算日は1月31日であり、北薩ガス㈱他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料.....月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・CD類.....売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金.....個別法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～57年

機械装置及び運搬具 2～22年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

当社及び連結子会社の一部は、厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、解散損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,113,660千円	1,958,865千円
土地	6,543,935	6,437,902
投資有価証券	88,191	111,144
計	8,745,786	8,507,912

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	176,183千円	233,546千円
短期借入金	1,701,438	1,694,520
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,986,421	6,686,884
計	8,864,042	8,614,950

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	5千円	5千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	86,935千円	5,619千円

- 2 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,473千円	2,531千円
機械装置及び運搬具	3,321	4,046
工具、器具及び備品		55
土地	8,203	
計	12,999	6,634

- 3 「固定資産売却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,999千円	91千円
機械装置及び運搬具		1
工具、器具及び備品	5	0
土地	9,625	6,848
計	12,630	6,941

- 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(9件)
	土地	宮崎県(2件)
	その他	熊本県(2件) 福岡県(1件)

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失94,353千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産94,353千円(建物及び構築物40,880千円、土地35,018千円、その他18,454千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物	鹿児島県(8件) 福岡県(1件)
	土地	
	その他	
遊休資産	土地	宮崎県(1件)

当社グループは、事業用資産は店舗ごとに、賃貸資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。ただし、「エネルギー」セグメントのガス部門については、販売エリアごとにグルーピングしております。

回収可能価額の著しい下落と収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失354,529千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、事業用資産351,871千円(建物及び構築物70,322千円、土地270,700千円、その他10,848千円)、遊休資産2,657千円(土地2,657千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.6%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	433,480千円	341,583千円
税効果調整前	433,480	341,583
税効果額	150,655	104,183
その他有価証券評価差額金	282,824	237,400
退職給付に係る調整額		
当期発生額	174,578	77,810
組替調整額	9,378	48,226
税効果調整前	165,200	126,036
税効果額	45,874	37,191
退職給付に係る調整額	119,325	88,845
その他の包括利益合計	402,149	326,245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,669	16,700		47,369

(変動事由の概要)

平成27年5月11日の取締役会決議による自己株式の取得 6,800株

平成27年10月23日の取締役会決議による自己株式の取得 9,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	91,047	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	97,008	16	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,850	16	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,100,503			6,100,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,369	5,100		52,469

(変動事由の概要)

平成28年5月26日の取締役会決議による自己株式の取得 3,500株
平成28年10月28日の取締役会決議による自己株式の取得 1,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	96,850	16	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	96,794	16	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,864	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,810,897千円	5,634,180千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	810,302	811,500
現金及び現金同等物	5,000,594	4,822,679

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、「エネルギー」セグメントにおける洗車機(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金は主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は、仕入先との取引契約に基づく買掛金の前払いによる運用や元本が保証されリスクを伴わない金融商品等による運用を行っております。デリバティブにつきましては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。取引先企業等に対し長期貸付を行っております。差入保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、短期的な運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、原則5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項「4 会計処理に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、与信限度管理を行い財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、定期的に差入先の財務状況の把握や残高の確認を行っております。また、連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等をそれぞれ把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び限度額等を定めた余資運用規程を設け、取引の実行及び管理は経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成することにより管理しております。また、連結子会社につきましても、当社の経理部が指導を行い適時に資金繰計画を作成し管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,810,897	5,810,897	
(2) 受取手形及び売掛金	3,745,301	3,745,301	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,874,125	1,874,125	
(4) 長期貸付金	8,266	8,125	140
(5) 差入保証金	985,886	982,219	3,667
資産計	12,424,476	12,420,669	3,807
(1) 支払手形及び買掛金	1,650,106	1,650,106	
(2) 短期借入金	4,921,750	4,921,750	
(3) 未払金	833,433	833,433	
(4) 未払法人税等	276,649	276,649	
(5) 未払消費税等	176,747	176,747	
(6) 長期借入金	8,044,175	8,062,204	18,029
負債計	15,902,861	15,920,891	18,029

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,634,180	5,634,180	
(2) 受取手形及び売掛金	4,645,180	4,645,180	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,241,821	2,241,821	
(4) 長期貸付金	5,675	5,593	82
(5) 差入保証金	891,833	888,408	3,424
資産計	13,418,691	13,415,184	3,506
(1) 支払手形及び買掛金	2,106,079	2,106,079	
(2) 短期借入金	4,480,000	4,480,000	
(3) 未払金	839,558	839,558	
(4) 未払法人税等	400,536	400,536	
(5) 未払消費税等	153,162	153,162	
(6) 長期借入金	7,755,394	7,744,376	11,017
負債計	15,734,730	15,723,713	11,017

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを債務者のリスクを反映した市場利率で返済期間にわたり割引計算したものを時価としております。

(5) 差入保証金

当社では、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを差入先の信用状態を反映した割引率で契約期間にわたり割引計算したものを時価としております。敷金については、無リスクの利子率で契約期間または当該物件に存在する償却資産の残存耐用年数のいずれか長い期間で割引計算したものを時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	327,941	328,100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について591千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,660,838			
受取手形及び売掛金	3,745,301			
長期貸付金	3,174	5,091		
差入保証金	365,519	83,430	91,950	444,986
合計	9,774,833	88,521	91,950	444,986

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,490,289			
受取手形及び売掛金	4,645,180			
長期貸付金	2,090	3,584		
差入保証金	299,951	52,620	91,590	447,671
合計	10,437,513	56,204	91,590	447,671

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,921,750					
長期借入金	3,027,531	1,991,660	1,413,600	838,600	353,600	419,184
リース債務	11,084	8,850	8,850	8,272	3,423	
合計	7,960,365	2,000,510	1,422,450	846,872	357,023	419,184

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,480,000					
長期借入金	2,556,660	1,978,600	1,403,600	918,600	608,370	289,564
リース債務	12,553	12,553	11,975	7,126	1,371	
合計	7,049,213	1,991,153	1,415,575	925,726	609,741	289,564

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,394,919	462,816	932,102
小計	1,394,919	462,816	932,102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	479,206	517,881	38,675
小計	479,206	517,881	38,675
合計	1,874,125	980,698	893,427

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,159,867	907,735	1,252,132
小計	2,159,867	907,735	1,252,132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	81,953	99,075	17,121
小計	81,953	99,075	17,121
合計	2,241,821	1,006,810	1,235,010

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,517	2,017	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,200,000	1,200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600,000	600,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付制度として、確定給付企業年金制度（すべて積立型制度）を採用しており、一部については、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度を設けております。

当社、南九州トーヨータイヤ(株)及びガスシステム工業(株)については、平成23年10月1日から従来の適格退職年金制度に替えて確定給付企業年金制度へ全面移行しております。また、南日本ガス配送センター(株)他2社は、中小企業退職金共済制度を、北薩ガス(株)他1社は、特定退職金共済制度を有しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,380,849千円	2,395,633千円
勤務費用	145,967	148,256
利息費用	17,396	3,833
数理計算上の差異の発生額	131,468	63,611
退職給付の支払額	280,048	194,950
退職給付債務の期末残高	2,395,633	2,289,159

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,808,667千円	2,756,090千円
期待運用収益	42,130	41,341
数理計算上の差異の発生額	43,110	14,198
事業主からの拠出額	227,372	150,382
退職給付の支払額	278,969	194,950
年金資産の期末残高	2,756,090	2,767,061

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,395,633千円	2,289,159千円
年金資産	2,756,090	2,767,061
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	360,457	477,901
退職給付に係る負債	千円	千円
退職給付に係る資産	360,457	477,901
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	360,457	477,901

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	145,967千円	148,256千円
利息費用	17,396	3,833
期待運用収益	42,130	41,341
数理計算上の差異の費用処理額	46,522	66,798
過去勤務費用の費用処理額	37,143	18,571
確定給付制度に係る退職給付費用	130,612	158,974

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	37,143千円	18,571千円
数理計算上の差異	128,056	144,608
合計	165,200	126,036

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	18,571千円	千円
未認識数理計算上の差異	300,764	156,155
合計	282,192	156,155

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内債券	15%	16%
国内株式	6%	6%
外国債券	3%	3%
外国株式	7%	6%
生命保険一般勘定	68%	68%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	平成27年12月31日を基準 日として算定した年齢別 昇給指数を使用しており ます。	平成28年12月31日を基準 日として算定した年齢別 昇給指数を使用しており ます。

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、費用処理してあります。

なお、当社及び連結子会社の一部が加入している「九州石油業厚生年金基金」は、平成27年6月26日開催の代議員会での解散決議を経て、平成27年7月28日付けで厚生労働大臣の認可を得て解散しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	26,808,234千円	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	55,415,958	
差引額	28,607,723	

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.6% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 % (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、不足額（前連結会計年度7,458,427千円、当連結会計年度 千円）及び未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度20,416,843千円、当連結会計年度 千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度165,200千円、当連結会計年度 千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	73,929千円	91,033千円
賞与引当金	85,100	79,987
厚生年金基金解散損失引当金	81,135	81,093
役員退職慰労引当金	238,052	242,578
減損損失	283,926	363,203
固定資産未実現利益	53,450	46,952
その他	154,749	165,827
繰延税金資産小計	970,345	1,070,676
評価性引当額	558,748	646,837
繰延税金資産合計	411,597	423,839
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	111,512	147,316
特別償却準備金	27,137	22,278
その他有価証券評価差額金	269,815	373,998
資産除去債務に対応する除去費用	23,565	19,942
繰延税金負債合計	432,030	563,536
繰延税金資産(負債)の純額	20,433	139,696

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	2.9	3.2
評価性引当額	0.5	5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	0.0
過年度法人税等		5.5
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	45.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各セグメントの店舗及び本社部門の建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務と建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等については、使用見込期間を定期借地権契約年数または主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。また、建設リサイクル法に基づく特定建設資材の再資源化にかかる費用等については、使用見込期間を主要な資産の耐用年数と見積り、割引率は取得年月時点での国債利回り等を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
期首残高	118,870千円	199,216千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	91,752	4,735
時の経過による調整額	1,271	1,312
資産除去債務の履行による減少額	12,677	5,700
期末残高	199,216	199,564

(賃貸等不動産関係)

当社では、鹿児島県において、賃貸複合商業施設等を有しております。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は232,058千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は277,782千円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,346,999	5,262,337
	期中増減額	84,662	90,741
	期末残高	5,262,337	5,171,595
期末時価		5,839,454	5,826,543

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、減価償却費101,695千円であります。
当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費87,429千円であります。
3 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「ライフスタイル」及び「フード&ビバレッジ」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売、水の製造販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,513,871	7,288,415	5,415,846	52,218,133		52,218,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,641	88,228	23,383	137,253	137,253	
計	39,539,512	7,376,643	5,439,230	52,355,386	137,253	52,218,133
セグメント利益	967,034	187,635	439,080	1,593,750	543,173	1,050,576
セグメント資産	11,753,719	9,747,156	2,404,887	23,905,763	10,075,022	33,980,786
その他の項目						
減価償却費	367,580	186,970	100,208	654,759	44,853	699,612
のれんの償却額	81,241			81,241		81,241
減損損失	57,393	21,255	9,261	87,910	6,443	94,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	521,587	88,463	261,732	871,784	194,233	1,066,017

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 543,173千円には、セグメント間取引消去6,937千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 550,110千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,075,022千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,187,326千円及び固定資産の未実現利益調整額 112,303千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額194,233千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ピバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,117,237	7,231,622	5,439,005	51,787,866		51,787,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,510	115,190	24,471	164,172	164,172	
計	39,141,748	7,346,813	5,463,476	51,952,038	164,172	51,787,866
セグメント利益	918,683	400,242	362,187	1,681,113	633,811	1,047,301
セグメント資産	13,011,551	9,316,054	2,441,828	24,769,435	9,887,032	34,656,467
その他の項目						
減価償却費	343,794	158,943	104,663	607,401	40,707	648,108
のれんの償却額	35,453			35,453		35,453
減損損失	417	267,419	84,034	351,871	2,657	354,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221,879	19,647	154,371	395,897	23,049	418,947

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 633,811千円には、セグメント間取引消去5,945千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 639,757千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,887,032千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,992,843千円及び固定資産の未実現利益調整額 105,810千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,049千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
当期末残高	90,367			90,367		90,367

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
当期末残高	114,063			114,063		114,063

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三角開発(株)	鹿児島県 始良市 蒲生町	50	ゴルフ場の運営	(被所有) 直接 26.7	石油・ガス 関連商品の 販売 広告の契約 役員の兼任	商品の販売	19,789	売掛金	1,430
							広告宣伝費	12,000		

- (注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等
営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 当連結会計年度末において、三角開発(株)の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。
- 3 三角開発(株)は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、三角 征四郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三角開発(株)	鹿児島県 始良市 蒲生町	50	ゴルフ場の運営	(被所有) 直接 26.7	石油・ガス・ 建設関連商品 の販売 広告の契約 役員の兼任	商品の販売	54,029	売掛金	1,627
							広告宣伝費	12,011		

- (注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等
営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 当連結会計年度末において、三角開発(株)の発行するゴルフ会員権を411,100千円所有しております。
- 3 三角開発(株)は提出会社の代表取締役である三角 皓三郎、岡 恒憲及びその近親者で議決権の過半数を所有している会社であり、「役員及び個人主要株主等」に該当する会社であります。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所有 している 会社	J X エネル ギー(株)(J X ホールディ ングス(株)の子 会社)	東京都 千代田区 大手町	1,394	卸売業		石油関連商品 の購入	商品の購入	22,699,967	買掛金	56,183
							利息の受取	2,253	未収収益 差入保証金	2,253 337,654
	ENEOS グ ローブ(株)(J Xホールディ ングス(株)の子 会社)	東京都 千代田区 永田町	20	卸売業		ガス関連商品 の購入	商品の購入	1,398,174	買掛金	206,006

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

- 2 J X エネルギー(株)及び E N E O S グローブ(株)と当社に役員の間には兼任はありません。
- 3 J X エネルギー(株)及び E N E O S グローブ(株)の買掛金に対して担保を提供しております。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)が 議決権 の過半 数を所有 している 会社	J X エネル ギー(株)(J X ホールディ ングス(株)の子 会社)	東京都 千代田区 大手町	300	卸売業		石油関連商品 の購入	商品の購入	22,474,063	買掛金	113,546
							利息の受取	1,920	未収収益 差入保証金	1,920 339,907
	ENEOS グ ローブ(株)(J Xホールディ ングス(株)の子 会社)	東京都 千代田区 永田町	20	卸売業		ガス関連商品 の購入	商品の購入	1,048,210	買掛金	176,089

(注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

- 2 J X エネルギー(株)及び E N E O S グローブ(株)と当社に役員の間には兼任はありません。
- 3 J X エネルギー(株)及び E N E O S グローブ(株)の買掛金に対して担保を提供しております。
- 4 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	三角 征四郎			当社 代表取締役 副会長	(被所有) 直接 2.5	土地の購入	土地の購入	10,658		

- (注) 1 取引ないし取引条件の決定方針等
取引については、近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務諸表
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,480円67銭	2,591円13銭
1株当たり当期純利益金額	107円85銭	88円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	653,864	534,328
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	653,864	534,328
普通株式の期中平均株式数(株)	6,062,881	6,050,101

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,210,128	15,889,773
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	194,292	218,527
(うち非支配株主持分(千円))	(194,292)	(218,527)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,015,836	15,671,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,053,134	6,048,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,921,750	4,480,000	0.452	
1年内返済予定の長期借入金	3,027,531	2,556,660	0.485	
1年内返済予定のリース債務	11,084	12,553		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	5,016,644	5,198,734	0.485	平成30年4月3日～ 平成39年2月1日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	29,397	33,026		平成30年4月5日～ 平成33年10月6日
その他有利子負債				
合計	13,006,407	12,280,973		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

- 2 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,978,600	1,403,600	918,600	608,370
リース債務	12,553	11,975	7,126	1,371

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,199,199	23,419,225	37,001,788	51,787,866
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	180,064	441,663	886,885	1,024,553
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	109,444	263,618	549,392	534,328
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.08	43.56	90.80	88.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	18.08	25.48	47.24	2.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,680,773	5,483,098
受取手形	496,746	582,997
売掛金	2,923,763	3,738,542
商品及び製品	2,173,731	2,282,184
仕掛品	18,135	20,831
原材料及び貯蔵品	38,920	39,033
前払費用	56,998	45,368
繰延税金資産	124,431	193,002
その他	374,204	427,068
貸倒引当金	42,741	48,641
流動資産合計	11,844,964	12,763,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,107,831	1 2,912,117
構築物	683,983	627,870
機械及び装置	594,280	512,337
車両運搬具	95,141	88,407
工具、器具及び備品	268,133	252,342
土地	1 12,361,483	1 12,022,034
リース資産	28,703	35,680
建設仮勘定	31,777	26,105
有形固定資産合計	17,171,334	16,476,895
無形固定資産		
のれん	90,363	114,061
ソフトウェア	60,700	38,167
ソフトウェア仮勘定	1,153	-
その他	44,113	43,691
無形固定資産合計	196,329	195,920
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,201,982	1 2,569,836
関係会社株式	114,515	115,115
長期貸付金	8,997	5,091
破産更生債権等	148,846	187,322
長期前払費用	102,096	87,430
前払年金費用	602,937	598,899
差入保証金	978,962	885,100
その他	563,965	568,148
貸倒引当金	190,679	241,287
投資その他の資産合計	4,531,623	4,775,655
固定資産合計	21,899,287	21,448,472
資産合計	33,744,252	34,211,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,526,160	1 1,957,653
短期借入金	1 4,820,000	1 4,380,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,024,700	1 2,554,250
リース債務	10,658	12,553
未払金	844,461	853,059
未払費用	171,931	178,674
未払法人税等	271,000	374,000
未払消費税等	152,257	136,069
預り金	172,212	193,868
賞与引当金	233,000	216,000
厚生年金基金解散損失引当金	-	247,306
その他	141,527	111,148
流動負債合計	11,367,909	11,214,583
固定負債		
長期借入金	1 5,014,234	1 5,198,734
リース債務	29,397	33,026
繰延税金負債	250,295	401,950
役員退職慰労引当金	780,500	795,340
厚生年金基金解散損失引当金	247,306	-
資産除去債務	199,216	199,564
その他	768,021	754,191
固定負債合計	7,288,970	7,382,807
負債合計	18,656,880	18,597,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
特別償却準備金	61,630	50,662
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	4,712,330	5,022,259
利益剰余金合計	11,199,504	11,498,464
自己株式	72,984	82,150
株主資本合計	14,463,761	14,753,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	623,611	861,012
評価・換算差額等合計	623,611	861,012
純資産合計	15,087,372	15,614,567
負債純資産合計	33,744,252	34,211,958

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	50,320,448	49,831,380
売上原価	39,251,126	38,663,162
売上総利益	11,069,322	11,168,218
販売費及び一般管理費	2 10,055,449	2 10,209,875
営業利益	1,013,872	958,342
営業外収益		
受取利息	6,660	4,365
受取配当金	65,435	67,305
受取賃貸料	140,338	130,024
貸倒引当金戻入額	66,827	-
雑収入	277,030	291,981
営業外収益合計	556,292	493,677
営業外費用		
支払利息	110,918	87,929
賃貸費用	59,133	39,942
雑損失	53,079	33,866
営業外費用合計	223,131	161,738
経常利益	1,347,033	1,290,280
特別利益		
固定資産売却益	12,489	6,093
投資有価証券売却益	2,017	-
収用補償金	10,517	-
特別利益合計	25,024	6,093
特別損失		
固定資産売却損	12,624	6,941
減損損失	97,823	361,325
投資有価証券評価損	-	591
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	247,306	-
特別損失合計	357,754	368,859
税引前当期純利益	1,014,303	927,514
法人税、住民税及び事業税	386,954	456,008
法人税等調整額	9,847	21,098
法人税等合計	377,106	434,909
当期純利益	637,197	492,604

【賃貸原価明細書】

売上原価のうち、賃貸原価は277,298千円（前事業年度294,557千円）であり、その内訳明細は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		119,849	40.7	102,581	37.0
その他		174,708	59.3	174,717	63.0
合計		294,557	100.0	277,298	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	27,550	6,309,403	4,297,268	10,750,362
当期変動額								
特別償却準備金の積立					39,077		39,077	-
特別償却準備金の取崩					4,997		4,997	-
剰余金の配当							188,056	188,056
当期純利益							637,197	637,197
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	34,079	-	415,062	449,141
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	61,630	6,309,403	4,712,330	11,199,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43,403	14,044,200	906,435	906,435	14,950,636
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		188,056			188,056
当期純利益		637,197			637,197
自己株式の取得	29,581	29,581			29,581
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			282,824	282,824	282,824
当期変動額合計	29,581	419,560	282,824	282,824	136,736
当期末残高	72,984	14,463,761	623,611	623,611	15,087,372

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	61,630	6,309,403	4,712,330	11,199,504
当期変動額								
特別償却準備金の積立					-		-	-
特別償却準備金の取崩					10,967		10,967	-
剰余金の配当							193,644	193,644
当期純利益							492,604	492,604
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	10,967	-	309,928	298,960
当期末残高	1,690,899	1,646,341	1,646,341	116,139	50,662	6,309,403	5,022,259	11,498,464

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	72,984	14,463,761	623,611	623,611	15,087,372
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		193,644			193,644
当期純利益		492,604			492,604
自己株式の取得	9,166	9,166			9,166
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			237,400	237,400	237,400
当期変動額合計	9,166	289,794	237,400	237,400	527,195
当期末残高	82,150	14,753,555	861,012	861,012	15,614,567

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料...月別総平均法

ただし、以下のものは除く

書籍・CD類...売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金.....個別法

貯蔵品...最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～57年

機械及び装置 2～22年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度に与える影響は軽微であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア...社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産.....定額法

長期前払費用.....定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、解散損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,102,967千円	1,949,007千円
土地	6,515,781	6,409,748
投資有価証券	88,191	111,144
計	8,706,940	8,469,900

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
買掛金	176,183千円	233,546千円
短期借入金	1,701,438	1,694,520
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,981,203	6,684,474
計	8,858,824	8,612,540

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	167,886千円	128,845千円
長期金銭債権	375,854	375,000
短期金銭債務	189,332	209,646

3 保証債務及び偶発債務

下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
南九州トーヨータイヤ㈱	100,000千円	100,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高の総額及び営業取引以外の取引による取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	217,848千円	257,777千円
仕入高	98,356	130,857
運搬費	321,909	349,750
修繕費	37,336	38,065
その他	180,470	184,669
営業取引以外の取引による取引高		
資産購入高	9,027	2,749
その他	20,626	23,269

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	千円	69,130千円
給料及び手当	1,728,237	1,705,253
雑給	1,803,772	1,896,183
賞与引当金繰入額	220,322	203,605
役員退職慰労引当金繰入額	13,700	14,840
退職給付費用	111,302	139,015
減価償却費	570,662	510,104
おおよその割合		
販売費	92%	90%
一般管理費	8%	10%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	114,510	115,110
関連会社株式	5	5
計	114,515	115,115

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	71,219千円	88,477千円
賞与引当金	71,531	66,312
厚生年金基金解散損失引当金	75,922	75,922
役員退職慰労引当金	238,052	242,578
減損損失	278,811	359,338
その他	144,007	155,821
繰延税金資産小計	879,544	988,450
評価性引当額	500,994	598,515
繰延税金資産合計	378,550	389,935
(繰延税金負債)		
前払年金費用	183,896	182,664
特別償却準備金	27,137	22,278
その他有価証券評価差額金	269,815	373,998
資産除去債務に対応する除去費用	23,565	19,942
繰延税金負債合計	504,414	598,883
繰延税金資産(負債)の純額	125,864	208,948

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.5
住民税均等割	2.8	3.2
評価性引当額	0.4	6.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.0
過年度法人税等		6.1
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	46.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,107,831	85,740	77,974 (75,734)	203,480	2,912,117	5,134,662
	構築物	683,983	38,224	1,225 (1,070)	93,112	627,870	3,498,113
	機械及び装置	594,280	27,329	4,605 (642)	104,665	512,337	3,028,648
	車両運搬具	95,141	68,085	2,126 (709)	72,692	88,407	469,616
	工具、器具及び備品	268,133	124,090	9,365 (8,692)	130,516	252,342	2,227,728
	土地	12,361,483	759	340,208 (273,357)		12,022,034	
	リース資産	28,703	17,142		10,165	35,680	15,542
	建設仮勘定	31,777	346,450	352,122		26,105	
	計	17,171,334	707,822	787,628 (360,207)	614,633	16,476,895	14,374,312
無形固定資産	のれん	90,363	59,150		35,451	114,061	
	ソフトウェア	60,700	5,072	836 (836)	26,768	38,167	
	ソフトウェア仮勘定	1,153	1,815	2,968			
	その他	44,113			421	43,691	
	計	196,329	66,037	3,804 (836)	62,642	195,920	

(注) 当期減少額の()は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	233,421	88,985	32,478	289,928
賞与引当金	233,000	216,000	233,000	216,000
厚生年金基金解散損失引当金	247,306			247,306
役員退職慰労引当金	780,500	14,840		795,340

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://kk-misumi.jp/
株主に対する特典	M i s u m i グループ内で利用可能な、500円割引券を株主の持株数に応じて次のとおり進呈する。 100～499株は1枚の割引券 500株以上については、500株につき2枚の割引券 ただし、5,000株以上については、20枚を限度とする。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月28日九州財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日九州財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日九州財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日九州財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月13日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成28年6月28日九州財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成28年7月12日九州財務局長に提出。

平成28年8月10日九州財務局長に提出。

平成28年9月14日九州財務局長に提出。

平成28年10月13日九州財務局長に提出。

平成28年12月14日九州財務局長に提出。

平成29年1月13日九州財務局長に提出。

平成29年2月14日九州財務局長に提出。

平成29年3月14日九州財務局長に提出。

平成29年4月13日九州財務局長に提出。

平成29年6月13日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月23日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	畑	秀	二
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	畑	秀	和
--------------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M i s u m i の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社M i s u m i が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

株式会社M i s u m i
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M i s u m iの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。